

2020年11月

2020年度 第2四半期 決算説明会



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2020年度 第2四半期 決算説明会 目次

- 2020年度 第2四半期 決算説明
- 上期半期の状況と今後の取り組み方針
- 2020年度 通期業績予想
- 2020年度 第2四半期 トピックス

2020年度 第2四半期 決算サマリー

1Q

- ◆ 「新型コロナウイルス感染症対応方針」を定め、顧客、取引先、従業員の健康と安全確保を第一とし、完全なテレワーク環境で業務を実施することが可能な体制を構築

- ◆ 「ICPMA2020」 IQアワード優秀賞受賞
 - 「資生堂グローバルイノベーションセンター建設プロジェクト」
- ◆ 「CM選奨2020」 CM選奨4件受賞

2Q

- ◆ 営業利益、経常利益、当期純利益は、過去最高を記録した前年同期から減少したものの、期初予想を上回り推移
- ◆ 近隣オフィスを本社へ統合し、ニューノーマルを見据えた一層働きやすい環境を整備

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>



1 2020年度 第2四半期 決算概要 ①PL

売上高は、アットリスクCM(請負契約型CM)が無くなり、一部のプロジェクトの売上計上時期が第3四半期以降にずれたこと等により、前年より減少しました。営業利益、経常利益、四半期純利益は、販売費および一般管理費が期初予想より抑制された水準となり、期初予想を超えて推移しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2019年度 2Q	2020年度 期初予想2Q	2020年度 2Q	対前年		対期初予想	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	2,094	1,861	1,785	△309	△14.8%	△76	△4.1%
売上総利益	1,075	-	924	△151	△14.0%	-	-
売上総利益率	51.4%	-	51.8%	-	0.4P	-	-
営業利益	388	227	277	△110	△28.5%	50	22.0%
経常利益	392	227	279	△113	△28.9%	52	22.9%
四半期純利益	272	146	183	△88	△32.6%	37	25.3%

2 2020年度 第2四半期 決算概要 ②BS

アットリスクCM(請負契約型CM)が無くなったことにより、売上債権・仕入債務が減少し、現金及び預金が増加しております。

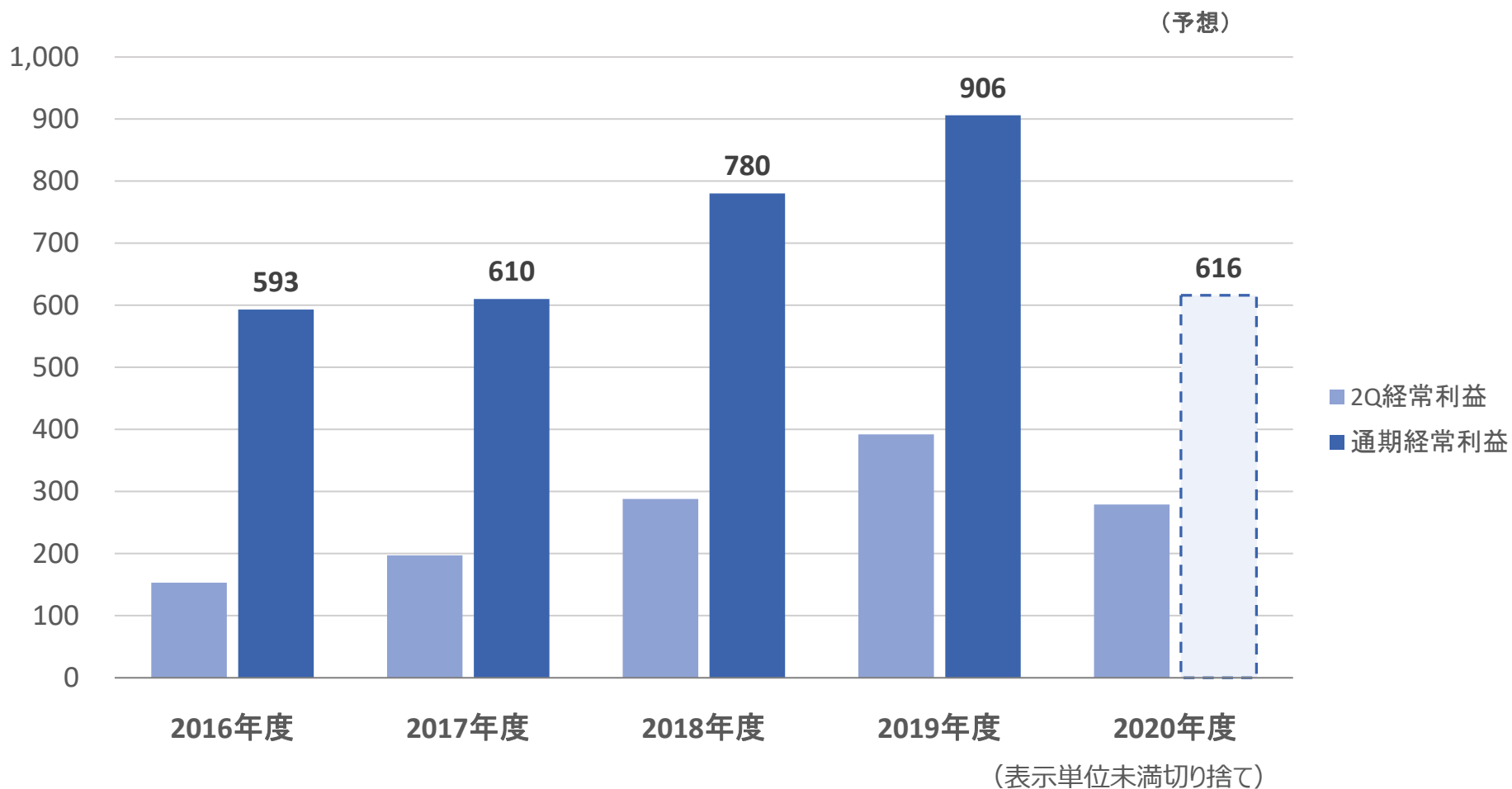
(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2019年度末	2020年度 2Q	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	5,519	5,243	△276	△5.0%
（現金及び預金）	1,834	2,130	295	16.1%
（売上債権）	2,892	2,190	△702	△24.3%
負債	1,392	1,153	△239	△17.2%
（仕入債務）	32	8	△23	△74.1%
（未払税金）	253	116	△136	△54.0%
純資産	4,127	4,089	△37	△0.9%
（自己資本）	4,055	4,034	△21	△0.5%

3 経常利益の推移

経常利益は、過去最高を記録した前事業年度から減少したものの、期初予想を超えて推移しております。

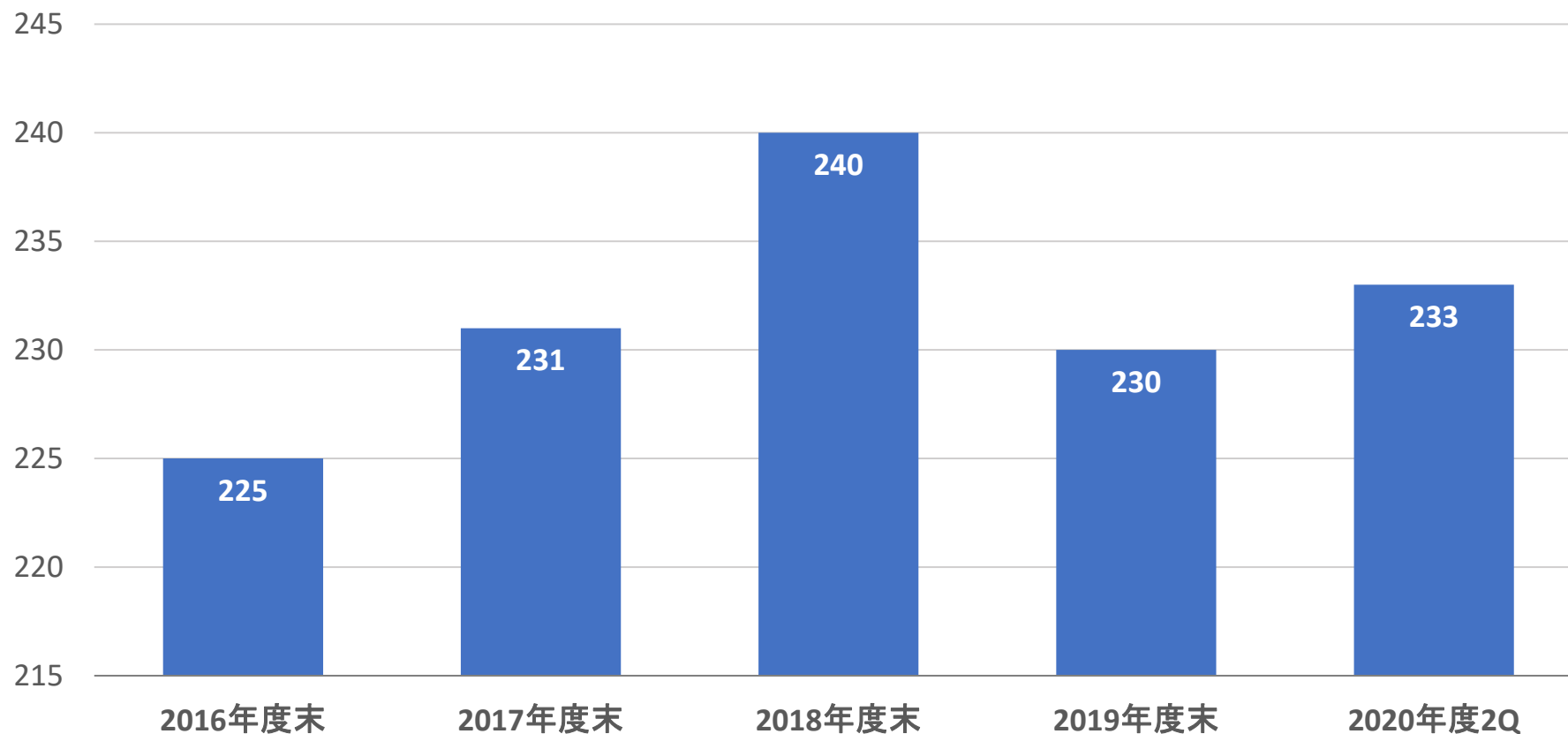
(百万円)



4 社員数の推移

前事業年度末に対し、当第2四半期末は3名増の233名となりました。
引き続き優秀な人材の確保と生産性の向上に取り組んでまいります。

(人)



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む



5 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）}$$

当社の売上高は、〔フィーのみで構成されるピュアCM方式〕と〔フィー＋工事等の調達原価で構成されるアットリスクCM方式〕では金額が大きく異なります。

そのため、社内では売上粗利益〔売上高から社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）を控除した金額〕で収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。

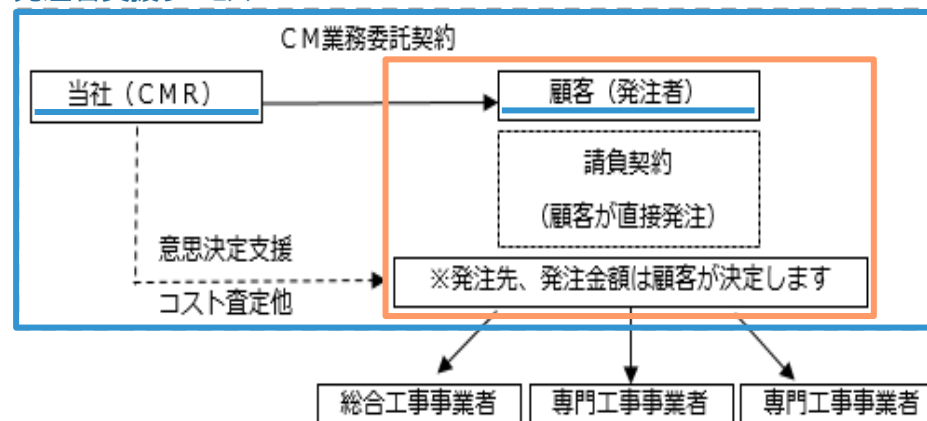
6 ピュアCMとアットリスクCMについて

ピュアCM契約

顧客が施工会社各社と工事請負契約を締結し、当社は顧客とCM業務委託契約を締結する契約形態です。

当社はCM業務委託契約に基づくマネジメントフィーのみを売上計上します。

発注者支援サービス

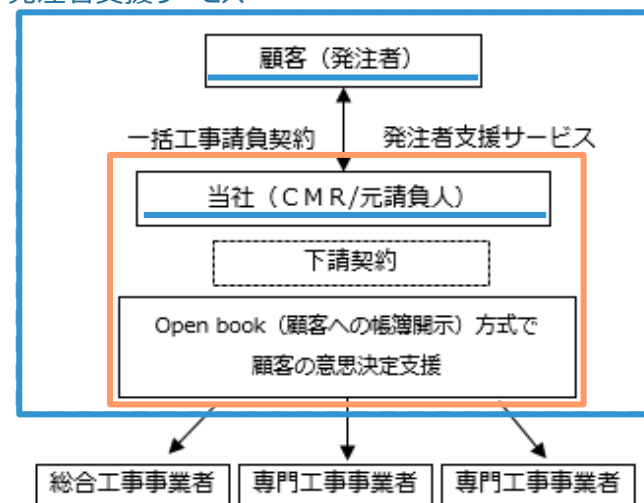


アットリスクCM契約

ピュアCM契約と同様に、当社は顧客に対してCM手法に基づくマネジメントサービスを実施します。この契約は、顧客が施工会社各社と工事請負契約を直接締結することなく、当社との間で1本の工事請負契約を締結したいと望んだ場合に行う契約です。

当社は完成工事高（マネジメントフィーを含む）を売上計上し、その完成工事原価は、顧客の承認を得た下請工事原価を計上します。

発注者支援サービス



※ピュアCM契約と同様に、発注先、発注金額は顧客が決定します

2020年度 第2四半期 各セグメント状況



1 オフィス事業

- ・ テレワークの導入を伴う「働き方改革」を支援
- ・ オフィスの再編検討ニーズに対して、構想段階から計画、調達、引っ越しに至るまでワンストップで支援

－ 動向 －

- 大企業において「働き方改革」を伴うグループ企業の統廃合、多拠点集約化等における迅速且つコストマネジメントニーズに対応
- 大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクトなど難易度の高い オフィス事業に関するサービスを提供
- コロナ禍において、当社の18年に亘るデジタルオフィス運用実績を活かしたオフィス再編プロジェクトに関する支援への期待が向上
- 経済産業省「令和2年度業務効率化や生産性向上を目的としたオフィス環境の導入に関する調査事業」契約締結

2 CM事業

- 公共では、庁舎や学校等の新築・改修支援、国立大学の学舎整備事業等が増加
- 民間では、日本有数の大規模施設のCMや大型研究施設、生産施設、商業施設、私立大学の再構築支援
- 大規模施設における電気・機械設備の改修・更新のCM

－動向－

- 上記様々な施設における当社のCM実績が評価され、新規顧客が増加
- 公共分野においてはCM導入実績が順調に増加
 - 第1四半期：神奈川県鎌倉市、香川県善通寺市、千葉県市原市、国立大学法人琉球大学
 - 第2四半期：千葉県千葉市、埼玉県春日部市、大阪府高槻市、福岡県大牟田市、愛知県、国立大学法人東京大学

3 CREM事業

- ・ 大企業や地方自治体向けに、保有資産の最適化を支援
- ・ 多拠点施設同時進行の新築・改修・移転の一元管理や、基幹設備のプロジェクト立上げから維持管理まで支援

－ 動向 －

- 当社の透明なCM手法と、デジタル技術を活用した、保有資産情報のデータベース化による一元管理
- 多拠点同時進行プロジェクトの状況を可視化し、進捗状況を効率的に管理するシステムを構築
- 複数の商業施設や支店等を保有する大企業・金融機関から継続的に受注
- 公共分野からは、保有する公共施設の長寿命化支援等を、継続的に受注

2020年度 上半期の状況と今後の取り組み方針



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

今後のCM市場の見通しについて

■ 建設投資は縮小傾向だが、建設市場全体とCMの普及は分けて整理

- ・CM市場は、普及段階。建設投資の非住宅の建築投資22.4兆円*¹のうち、CM会社が活動している市場規模は、4-5兆円程度と市場の2～2.5割程度*²と想定（次ページ参照）

■ 建設市場全体の動向如何にかかわらず、CM市場は当面増大こそすれ減退する可能性は低い

- ・コロナ禍による経済の減速により、建設プロジェクトを検討する団体・企業のコストに対する意識は一層高まり、発注者の立場で高精度なコストマネジメントを実現するCMへの期待は大きい
- ・新築に限らず、施設の長寿命化を目的とした更新・維持においても、省エネ・環境対策、防災・安全性向上等、施設の高機能化に資する対応は今後安定的に発生し、それらに対する高いレベルのCMへのニーズは増大する
- ・建設業界は慢性的な人手不足であり、一層の働き方改革が求められ（2024年4月から特例措置撤廃）、労務コスト増・工期延長の圧力がかかっている。発注者サイドは、コスト及び工期の管理をより厳格に実施していく必要があり、CMのサポートを求める場面が増える

公共事業、大規模開発事業、生産の国内回帰など、社会的に重要な建設プロジェクトを通じて、発注者の求めるスピード感、コスト管理、高い品質、公正性等の実現によって、「透明性を維持するCMだからこそ提供できる価値」を高め、CMの成功事例を着実に増やす。

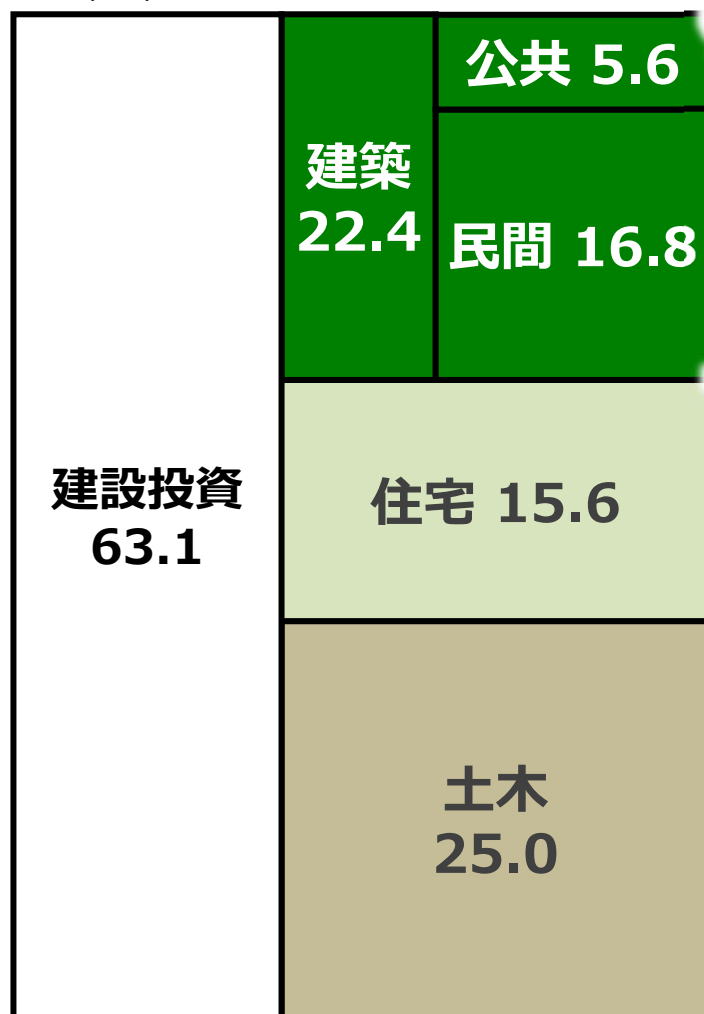
*¹ 国土交通省2020年度建設投資見通しより

*² 当社の推定による

建設投資見通し

2020年度建設投資見通し

(20/10/12 国土交通省 報道発表資料より)



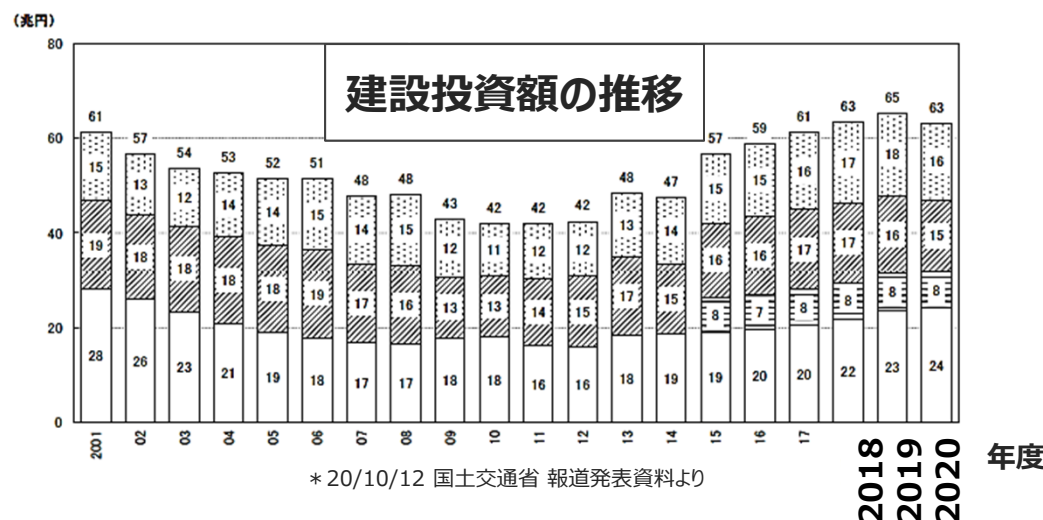
CMマーケット
約22.4兆円

CMシェア
想定 4 兆円程度 *1

当社シェアをCMマーケットの
25%程度としたとき

当社シェア約 1 兆円 *2

当社がCMを提供する
プロジェクトの総事業費



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2020年度 経営方針

3本の柱

テーマ1： 事業継続

テーマ2： ポストコロナに向けた成長力の蓄積

テーマ3： ポストコロナに適応したCMの提供

* 令和2年5月25日 2019年度決算説明会揭示資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2020年度 上半期の状況

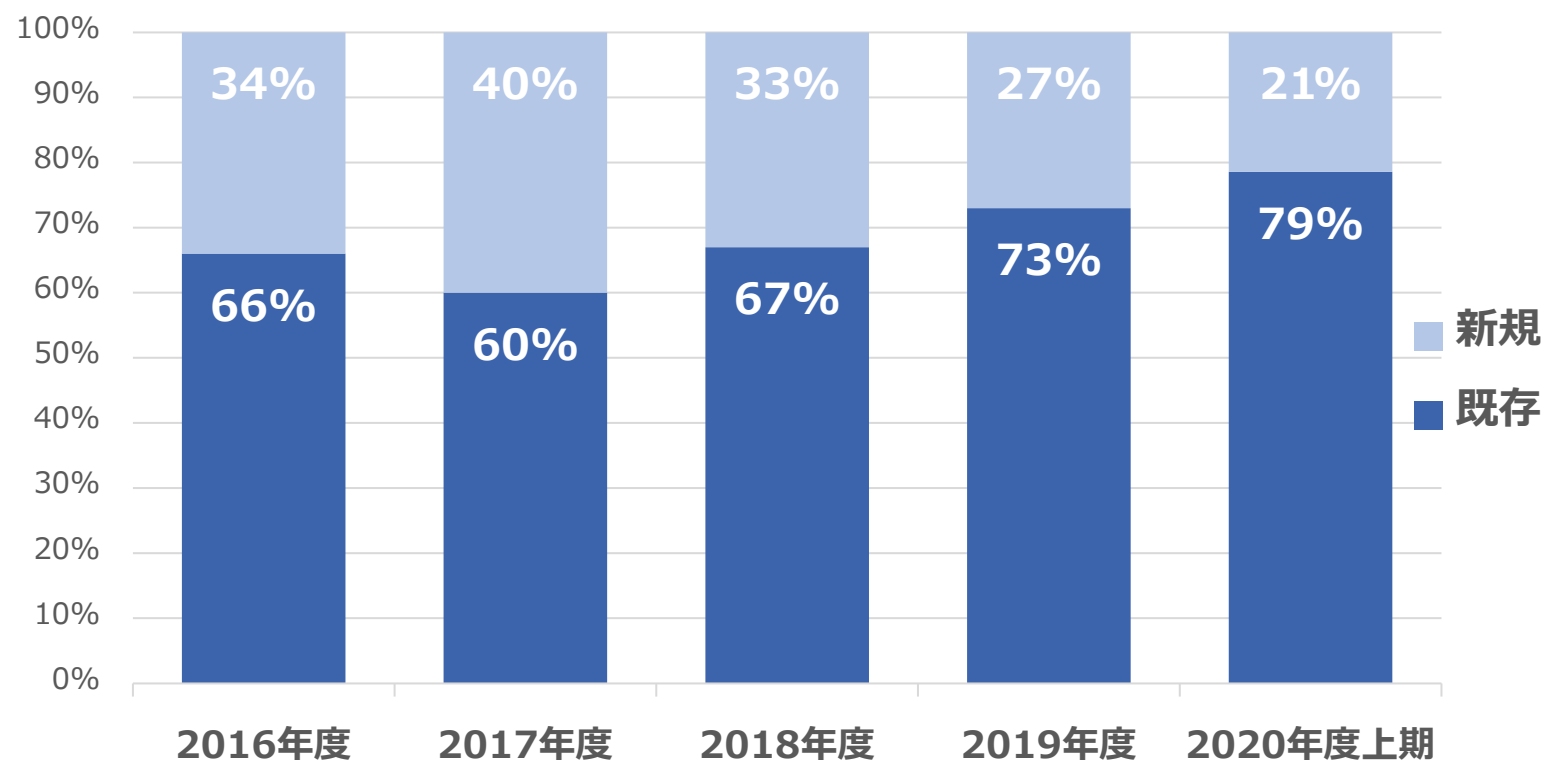
テーマ1：事業継続

- **主要顧客のリピート案件を確保**
- **ニューノーマル時代の働き方に移行**

- ・デジタルな働き方で進行中プロジェクトは平常通り稼働
- ・既存顧客の新規プロジェクトを継続的に受託
- ・自社開発システムと完全なペーパーレス化によるデジタル情報の共有でテレワークと対面業務を効果的に活用したニューノーマルな働き方に移行

2020年度 上半期の状況 受注金額の比率推移

既存顧客からのリピート案件が安定的に推移



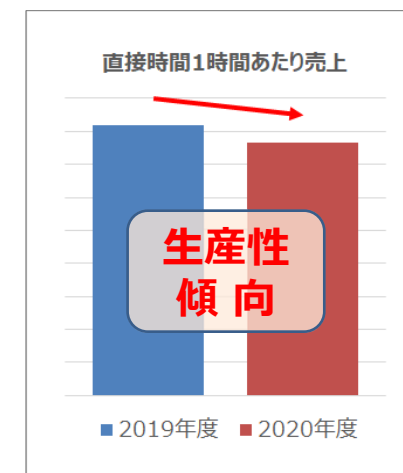
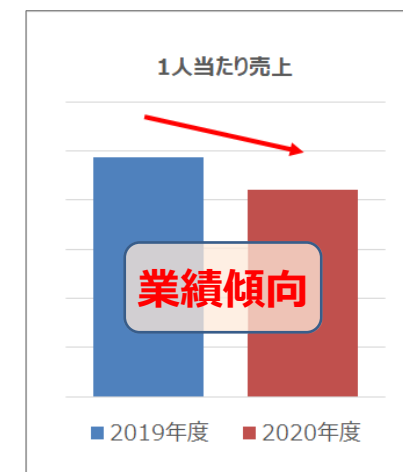
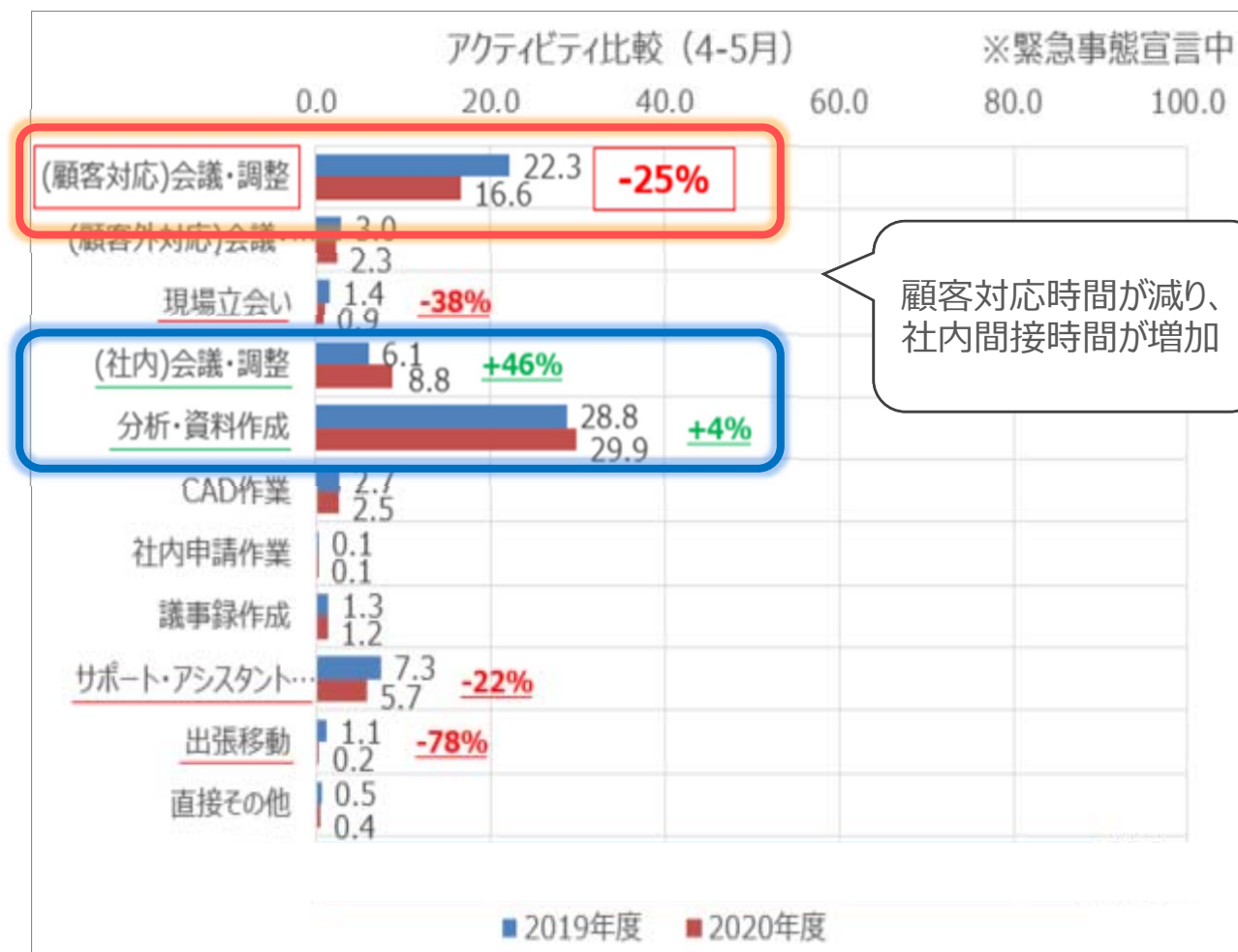
2020年度 上半期の状況 事業継続

社内外関係者の安全確保と責任ある業務遂行・継続の両立



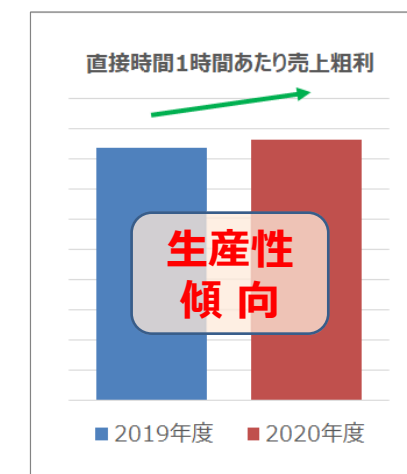
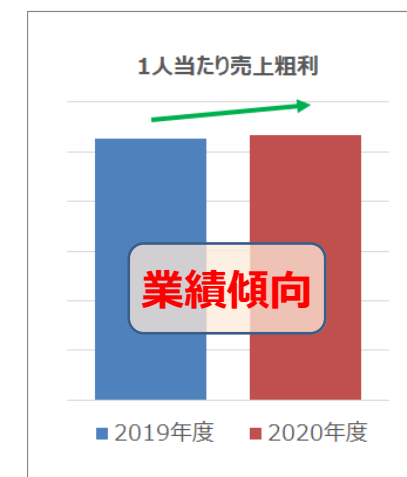
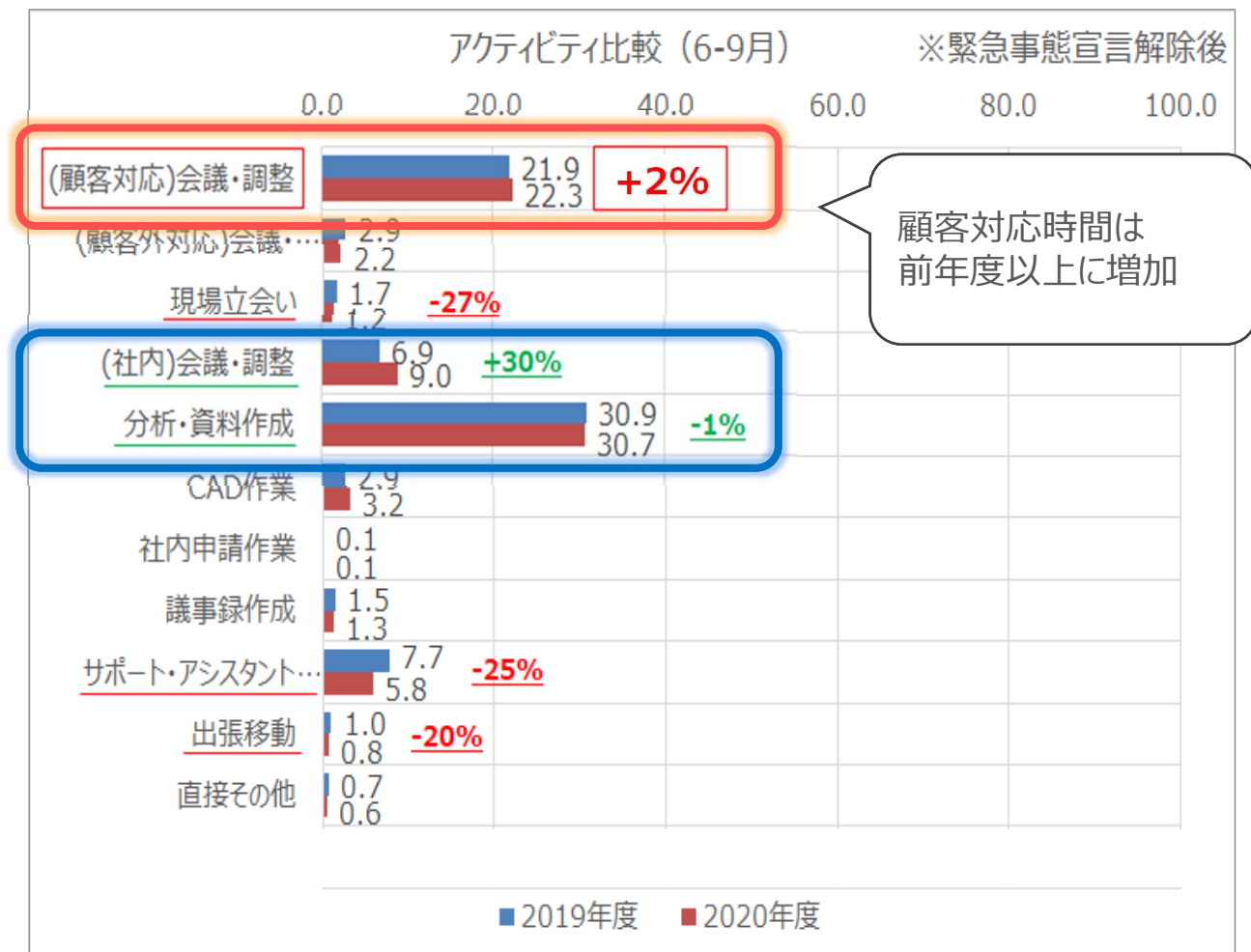
(参考) 自社開発のマンアワーシステム (MHS) によるデータ分析

□ 緊急事態宣言中の当社社員のアクティビティの状況 (対前年同時期)



(参考) 自社開発のマンアワーシステム (MHS) によるデータ分析

□ 6 - 9月の当社社員のアクティビティの状況 (対前年同時期)



2020年度 上半期の状況 ニューノーマルな働き方へ移行

ニューノーマル ウイズ・コロナ 安全第一・感染防止

アフター・コロナ

- ① 全ての業務はデジタル基盤上で進行
 - ② 適切な場所で働く Location Free
- } ペーパーレス化が基本

③ Face to Face のオフィスの充実

= 文化・風土 肌で学ぶ / 自分の成長-会社を強く / ヤリガイ 「行きたい」と思う場所に
= 顧客の視点に立つ・・・仕組みはデジタル、意識・視点は人に



2020年度 上半期の取り組み

テーマ2：ポストコロナに向けた成長力の蓄積

1. 発注者への更なる価値の提供

- ・スピード、コストに対する顧客のより強い要求に対応 **精緻な予算策定を支援**
- ・具体的な成果物に基づく**プロジェクトの早期立上げと上流工程での意思決定を支援**

2. 更なる顧客の信頼獲得

- ・顧客ニーズを見極め、**各事業分野のサービスの商品価値**を徹底して向上
- ・Webセミナー等**デジタルマーケティングの活用**による顧客との接点を強化

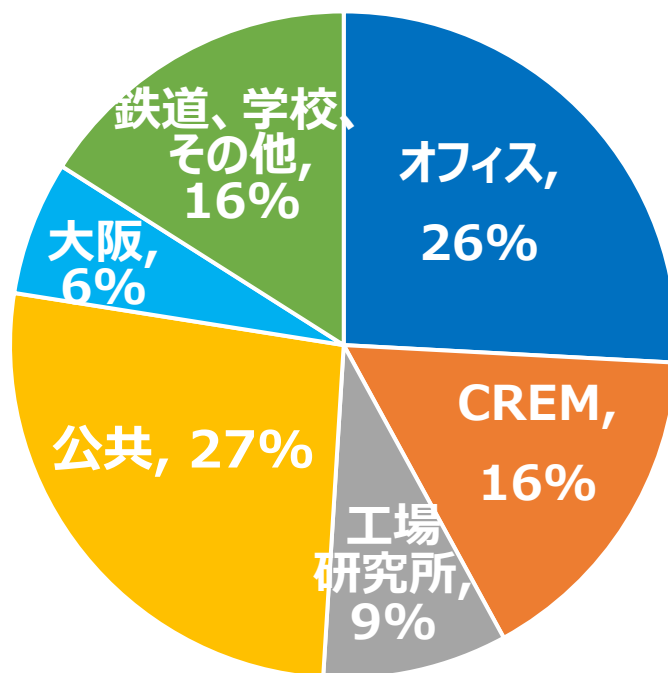
3. 組織を一新

- ・各事業分野の**次世代若手リーダー**の成長を促進

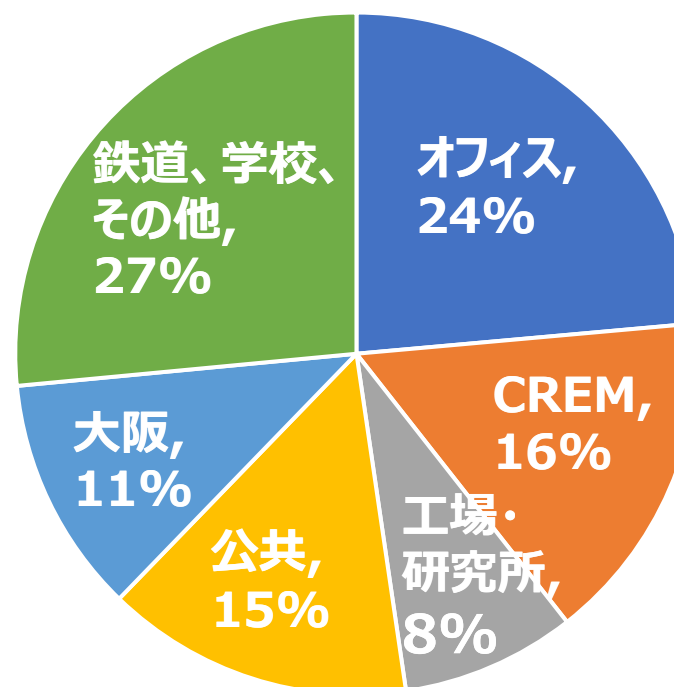
-
- 公共、学校、鉄道、工場・研究所、オフィス、CRE等の主要事業分野において、上記施策を実行
 - 一層の顧客の信頼獲得に努め、堅調に受注を確保した

2020年度 事業分野 受注比率

各分野とも堅調に推移
対前年度比で鉄道、学校が拡大



2019年度 受注比率



2020年度上期 受注比率

2020年度 今後の取り組み方針

テーマ3：ポストコロナに適応したCMの提供

➤ withコロナ、afterコロナを見据えた長期的な 発注者支援事業の価値向上に取り組む好機

1) 透明性に基づく顧客本位の建設プロジェクト推進

- ・徹底した工期短縮、コスト縮減のためのDB方式（設計施工一括方式）の活用
- ・複数の選択肢、精緻な工程及び予算計画の提示による意思決定支援

2) CM方式を支えるDX推進と発注者のための建築データの蓄積・活用支援

- ・独自の情報共有プラットフォーム（BPC/MPS）を活用した顧客と一体となったプロジェクト運営
- ・発注者側のBIM計画を推進
- ・自社開発の明豊マンアワーシステム（MHS）を活用した働き方の可視化・定量化の実現

3) AI/RPAの活用によるCM業務の効率化



CM方式を支える明豊のDX サービス品質向上・生産性向上

プロとしての高い価値提供を支援

最新のクラウドサービス・Webアプリ・AIによる次世代システム構築

プロジェクト情報共有クラウドサービス



BPC

プロジェクトのデジタル情報共有

多拠点プロジェクト管理プラットフォーム



MPS

プロジェクトマネジメントシステム

明豊DX

データから学習する組織の実現
次世代システムへの進化

生産性定量化・働き方・テレワーク機



明豊マンアワーシステム

生産性の可視化・定量化

データ活用・分析・可視化ポータルサイト



MDAS

社内情報の可視化・分析

信頼性の高い基盤上で自社開発

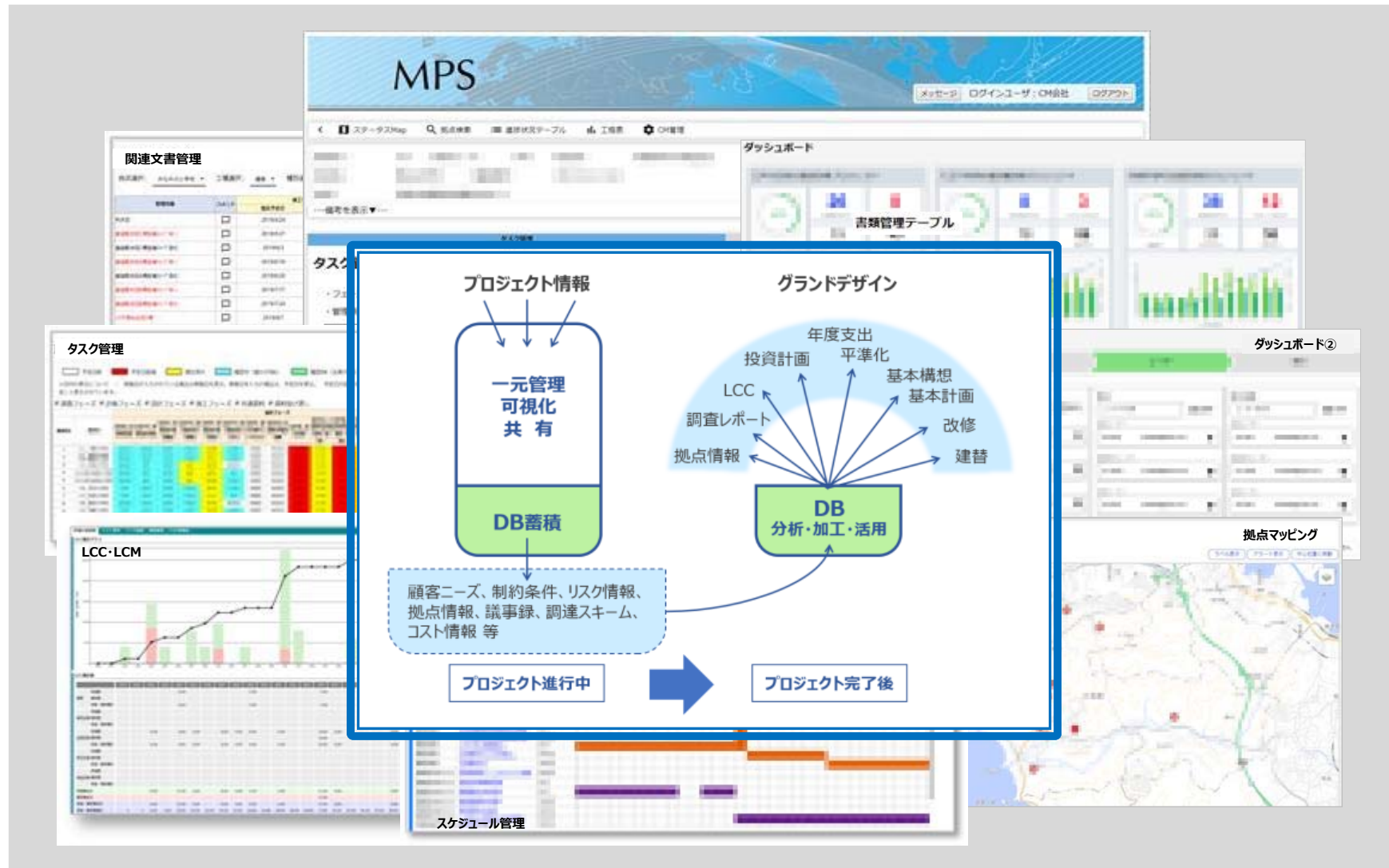


Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

DXサービス

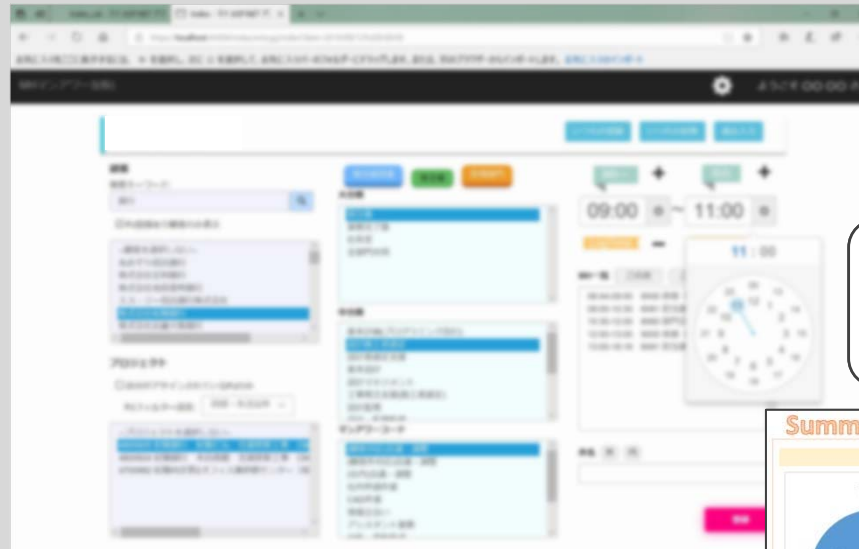
□ 次世代MPS（Meiho Project Management System）

多拠点施設新築・改修プロジェクトの一元管理と維持・保全システム構築

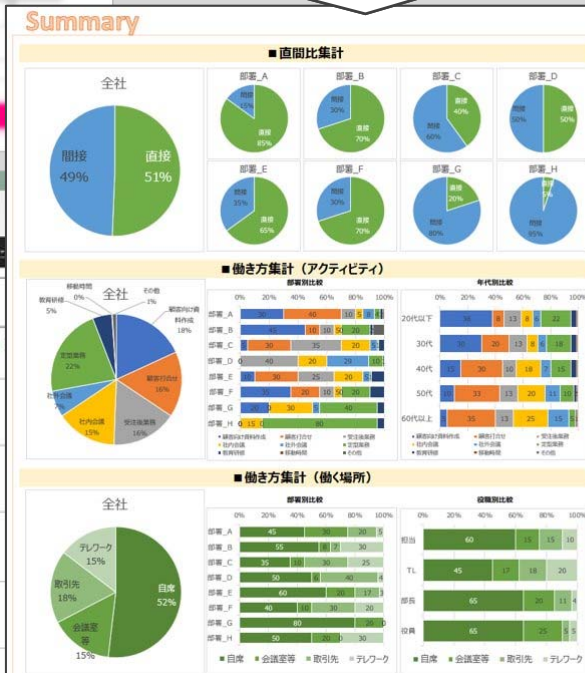
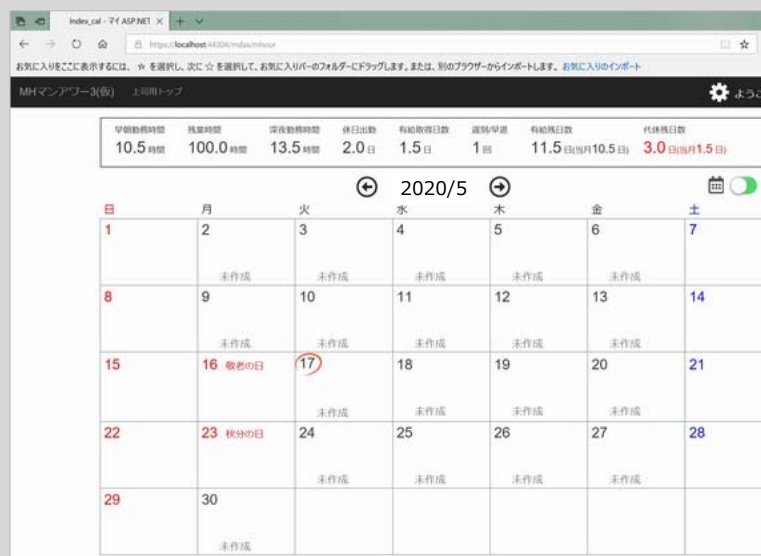


DXサービス

□ 次世代マンアワーシステム（MHS）開発 「働き方を可視化・定量化」



マンアワーシステムのアウトプット例：
働き方のアウトプットを確認して、価値あるアクティビティを見出し、社員自ら自分の働き方を創意工夫するシステム

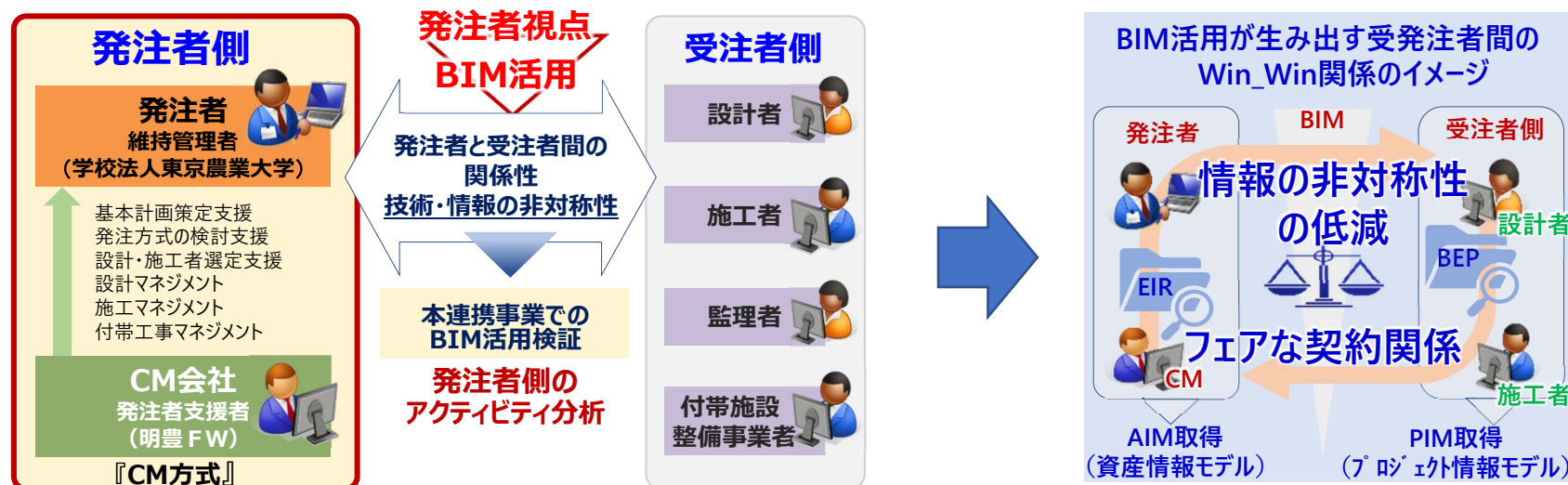


「発注者視点でのBIM活用」の検証を推進中

施設の企画・建設・維持管理において、発注者が一貫してBIMを利活用できる仕組み全体を示し、『CM』がプロジェクトマネジメントを通して助言・支援を行う取り組みを推進。

【実施概要】

- ①BIMを活用した建築生産・維持管理プロセスの円滑化による**発注者側のアクティビティ分析**
- ②入札契約上の課題抽出から、標準的なEIRフォーマットや、**フェアな「BIM活用に関する契約条件」**の検討



【発注者視点のBIM活用検証により受発注者間のWin_Win関係を構築する】

RPAを活用した各種ツールの開発と提供

□ RPA（Robotic Process Automation）導入の効果

2020年度上期時点：毎月約800～900時間のマンパワーを削減

社内説明会の開催と自動化希望業務の募集

RPAが業務をお任せします！自動化対象業務の募集 7/20(日)説明会 7/31(金)締切

真に返信 転送

2020/07/13 (月) 9:32

宛先のみなさま
(CC:各部門長の方)

お疲れ様です。データ活用推進室です。

データ活用推進室では、RPAを使用してみなさまの日常業務の自動化に取り組んでいます。
今年度もさらにRPAを活用すべく、自動化したい業務を募集します。

◆資料 (RPAって何？という方もこちらをご覧ください)
https://meiho.sharepoint.com/:p/s/m/meiho_db_strategy/EZV7hJTFvZu2oYMRQA?e=zBYIGu

◆応募方法 (資料内P.10の内容)
SharePoint上のフォーマット(Excel)に必要事項の入力をお願いします。
フォーマット
https://meiho.sharepoint.com/:x/s/m/meiho_db_strategy/EYDOGQ3u2VCGVx9KEGg8xwFoFIPe=KccafZ
締切: 2020/7/31(金)

◆説明会
日時: 7/20(月) 15:00～
内容: 資料の内容説明・質疑応答
・ご希望の方へTeams会議をご案内いたします。出欠はこのメールの投票ボタンでご回答ください。
・上記日時で都合の悪い場合は個別のご説明も可能です。投票ボタン「他の日程で参加を希望します」をクリックしてください。

以上、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

・ 応募者への詳細ヒアリング
・ シナリオ構築優先順位付け

社員からの応募案件一覧（抜粋）

No.	業務部門	業務名(アイデア名)	業務概要(目的、簡易手順)
1	MK本部 MK3部	再委託先へのスケジュール管理ファイルのメール配信	スケジュール管理ファイル(Excel)を、メールへ添付し固定の宛先(鍵さ)へ送信する。
2	経営企画 本部SI部	複合機への宛先登録	社員入社時に、東京・大阪各複合機へ宛先情報の設定を行う。併せて退職者の宛先情報を削除。実施タイミングは入社前日。
3	MK本部 MK2部	実績表への自動入力	Notesで作成されたPJのいくつかの項目を取り上げて、Excelに入力。例えば、PJ名・規模など、随時更新が望ましい。 (項目の情報元など確認依頼中)
4	MK本部	自治体HPからの公募資料(DBP工事)、入札結果の保存データ取得と保存	NJSSのデータを規定の条件で検索し、リストアップする。リストアップされた案件に対して、人の目で確認し、指定した案件についてはNJSSから資料をダウンロードする。 目的: 公募の仕組みや予定価格の情報収集と分析につなげ、他社よりも多くの情報を「科学」により差別化する データの動き: 欲しい案件情報は、MK部門から伝達 (それを見つけるのはさすがにRPAでは難しいので)。そのうえで、ファイルを自動的にフォルダに保存
5		報告書用データ準備	自治体への提出資料について、情報漏えい防止チェックを行う ・ファイルリストの作成 ・指定したフォルダ内の資料ドキュメント検査 (チェック状況をExcelに吐き出し、確認できると確認できるかな?と考えています。) ※毎月ではないが、月末が多い。 (指定したフォルダ内の資料PDF化)
6		新聞記事検索	既存の建設工業新聞記事メール配信のRPAの前段階として、建設工業新聞サイト上の記事キーワード検索し、該当する記事についてメール配信・蓄積したい。合わせて建設通信新聞も同様に記事検索できるようにしたい 関連: 建設専門誌の会RPA (学校etc)
7	MK本部 MK3部	評価資料作成データ抽出	グローバル時の提出資料への転記用データの抽出。(Notes資格情報より) 氏名、フリガナ、生年月日、年齢、所有資格情報 (資格名、資格番号、取得年月日、有効期限) を複数人選択し抽出
10	MK4部	iphone名刺登録情報を書き出し→Notes名刺DBに読み込み	・アシスタントさんの入力不可軽減 【動作イメージ】 ①iphoneアプリ「CAMCARD」で名刺を撮影 (1000件まで無料?) ※OCRはアプリ機能を使う ②iphoneで登録された名刺情報をCSV書き出し ③NotesデータベースにCSV取り込み ※できればNotesインターフェースに取り込めるのがベスト?
11	MK本部 MK3部	ご請求リマインドメール発信	再委託先へ月末 (25日頃)、ご請求を依頼するメールを送信する
12	MK本部	HP閲覧リストのDL・Teams投稿	ListFinder (Webサービス) から明書FWホームページの閲覧リストをダウンロードして、担当者宛にTeams投稿する
13	MK本部	HP閲覧リストのDL・Teams投稿 (自動化)	ListFinder (Webサービス) から明書FWホームページの閲覧リストをダウンロードして、担当者宛にTeams投稿する。No.14はページ別で毎週1日1実施。

RPAを活用した各種ツールの開発と提供

□ コロナ禍における体調管理・検温アプリと集計、レポートニングの自動化



RPAを活用した各種ツールの開発と提供

□ 見積分析の自動化 分析したい項目を自動で抽出

設備工事プロジェクト
対象見積書を集約

対象案件エントリーシート

対象見積書集約

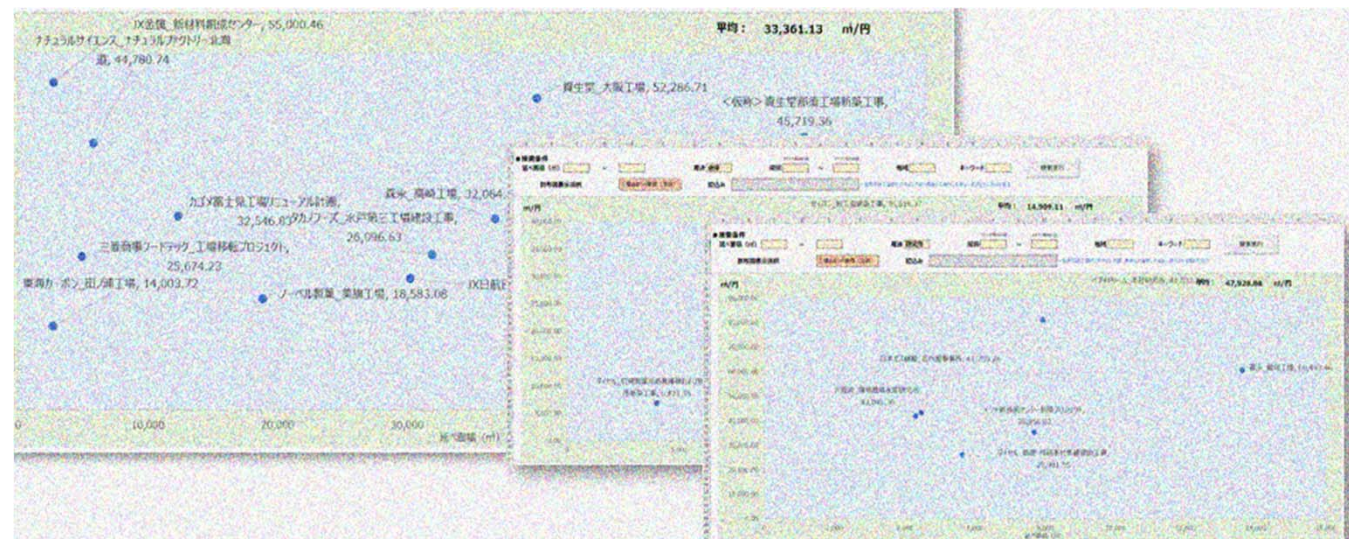
RPAにて案件ごと多岐にわたる見積書フォーマットの差異にも対応

設備工事プロジェクト
用途・科目対象となる
見積書の金額を集計



2019年度に構築した設備コストレポートシステムを自動アップデート
必要なコスト歩掛りを用途や科目などの項目で抽出可能

基本情報と集計金額を
設備コストレポート
のデータに反映



2020年度 通期業績予想



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2020年度 方針

通期業績見通し

当第2四半期までの業績は、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに期初予想を超えて推移したものの、現在も新型コロナウイルス感染症拡大によって経済活動に甚大な影響を与えており、その収束時期やその後の経済活動の状況など広範囲に亘って不透明な状況にあるため、通期については、期初予想を据え置いております。

営業利益	616百万円	(前期比31.8%減)
経常利益	616百万円	(前期比32.0%減)
当期純利益	415百万円	(前期比35.1%減) ※

※ 法人税の「賃上げ・生産性向上のための税制」に基づく特別控除の適用を考慮しておりません

配当予定

当社事業の発展を支援してくださる株主の皆様へ適正な配当を行う方針のもと、配当につきましては、当社配当方針である「配当性向35%程度」となる12.00円（配当性向35.5%）とし、今後の業績の伸び等に応じて、適時見直すことを予定しております。

1 2020年度 業績予想

当第2四半期までの業績は、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに期初予想を超えて推移したものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその後の経済活動の状況など不透明な状況にあるため、通期については、期初予想を据え置いております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

	2019年度	2020年度	前年度比	増減率
	通期	通期		
売上高	4,353	3,945	△408	△9.4%
営業利益	902	616	△286	△31.8%
経常利益	906	616	△290	△32.0%
当期純利益	639	(※1) 415	△224	△35.1%

(※1) 法人税の「賃上げ・生産性向上のための税制」に基づく特別控除の適用を考慮しておりません

自己資本当期利益率 (ROE)	16.7%	9.9%	—	△6.8P
1株当たり当期純利益	52.98円	33.81円	△19.17円	△36.2%
年間配当金	21.50円	(※2) 12.00円	△9.50円	△44.2%

(※2) 今後の業績の伸び等に応じて、適時見直すことを予定しております



2020年度 第2四半期 トピックス 実績・事例



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

公共CMプロジェクト（2019年度）

発注者 (敬称略)	所在地	業務名	規模等
経済産業省		令和元年度産業経済研究委託事業 (生産性向上や業務効率化を目的とした職員のオフィス 利用状況に関する実態調査)	本館・別館職員 約5,000人
国土交通省		平成31年度 入札契約改善推進事業選定・推進委員会等運営業務	—
仙台市	宮城県	仙台市役所本庁舎建替事業アドバイザー業務	約66,000～ 78,000 ㎡
流山市	千葉県	学校施設建設支援業務	2校 他
国立大学法人 東京大学	東京都	2019年度施設整備事業における設計・工事段階CM業務	3施設 約14,500㎡
練馬区	東京都	新たな小中一貫教育校校舎等改築事業に係るCM業務	約10,000㎡
練馬区	東京都	練馬区立上石神井北小学校校舎等改築事業に係るCM業務	約6,800㎡
中野区	東京都	新庁舎整備事業CM業務	約47,000㎡
中野区	東京都	南台小学校他2統合新校校舎等整備基本・実施設計CM業務	約10,000㎡ 3棟
中野区	東京都	みなみの小学校他2校校舎新築工事に伴う工事CM業務	約10,000㎡ 3棟

公共CMプロジェクト（2019年度）

発注者 (敬称略)	所在地	業務名	規模等
中野区	東京都	令和小学校校舎新築その他工事に伴う工事CM業務	約10,000㎡
国分寺市	東京都	国分寺市新庁舎整備基本計画策定支援業務	約22,800㎡
川崎市	神奈川県	川崎市立学校における空調設備の整備及び更新検討支援業務	175校
葉山町	神奈川県	みんなの公共施設未来プロジェクト（劣化診断調査等）支援業務	小中6校 他8施設
愛知県	愛知県	愛・地球博記念公園設計技術協力業務に関するコストマネジメント業務	公園内 3エリア
地方独立行政法人 大阪市博物館機構	大阪府	大阪市立東洋陶磁美術館エントランス増築その他整備事業に係るCM業務	約4,000㎡
茨木市	大阪府	照明設備改修基本計画策定支援業務	3施設約 11,794㎡
神戸市	兵庫県	高羽小学校校舎棟増築他工事設計業務にかかる発注者支援業務	約1,500㎡
鳴門市	徳島県	鳴門市新庁舎建設工事基本設計CM業務	約10,000㎡～ 12,000㎡

公共CMプロジェクト 2020年度（10月末現在）

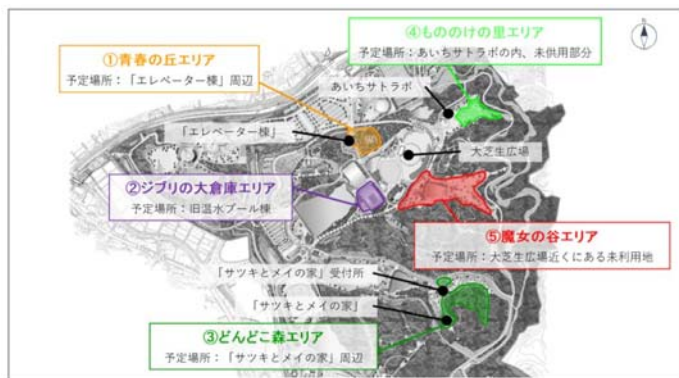
発注者 (敬称略)	所在地	業務名	規模等
経済産業省		令和2年度業務効率化や生産性向上を目的としたオフィス環境の導入に関する調査事業	本館・別館職員 約5,000人
国土交通省		2020年度入札契約改善推進事業に係る発注者支援等業務	—
春日部市	埼玉県	春日部市新本庁舎移転計画作成等支援業務	約21,000 m ²
市原市	千葉県	市原市立小中学校トイレ環境整備事業発注管理支援業務	小学校41校 中学校22校
千葉市	千葉県	千葉市幕張新都心若葉住宅地区小学新設に係る基本計画策定支援業務	—
国立大学法人 東京大学	東京都 (予定地 岐阜県)	東京大学（神岡）素粒子観測施設整備事業に関する設計・技術協力段階CM業務	—
鎌倉市	神奈川県	鎌倉市本庁舎等整備基本計画 CM業務	約10,000m ² 以上
愛知県	愛知県	愛・地球博記念公園設計技術協力業務（その2）に関するコストマネジメント業務	公園内 3エリア
富田林市	大阪府	富田林市新庁舎整備CM業務	—
高槻市	大阪府	高槻市立小中学校エアコン更新等調査業務	小学校41校 中学校18校
善通寺市	香川県	香川県善通寺市 総合会館等改修事業CM業務	約9,700m ²

公共CMプロジェクト 2020年度（10月末現在）

発注者 (敬称略)	所在地	業務名	規模等
大牟田市	福岡県	大牟田市総合体育館建設に伴う事業者選定等支援業務	約9,000～10,000 ㎡
国立大学法人 琉球大学	沖縄県	琉球大学医学部研究棟他整備発注支援業務	約127,000㎡

2020年度 主な公共CMプロジェクト（進行中）

愛知県 愛・地球博記念公園（ジブリパーク） 設計技術協力業務に関するコストマネジメント業務



中野区新庁舎整備事業 実施設計・工事に伴うCM業務



実施設計・施工：竹中工務店・協永建設・明成建設工業・武蔵野建設産業・INA新建築研究所JV

富田林市 新庁舎整備CM業務



現庁舎 外観

東京大学（神岡）素粒子観測施設整備事業に関する 設計・技術協力段階コンストラクション・マネジメント業務



東京大学宇宙線研究所 神岡宇宙素粒子研究施設HPより引用

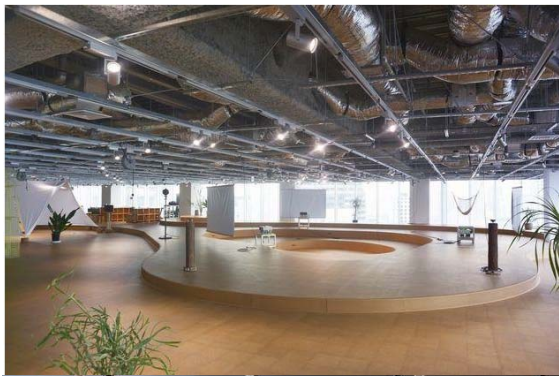
<http://www-sk.icrr.u-tokyo.ac.jp/whatsnew/2020/02/hk.html>

Hyper-Kamiokande（ハイパー・カミオカンデ）HPより引用 <http://www.hyper-k.org/overview.html>

2020年度 主な民間CMプロジェクト（完了）

博報堂 様

UNIVERSITY of CREATIVITY構築プロジェクト



ルミネ 様

NEWoMan横浜店 新築プロジェクト



多摩信用金庫 様

本店本部 新築移転プロジェクト



「ICPMA 2020」 IQ アワード」 優秀賞受賞 2年連続 受賞

2020 年 6 月 14 日に行われた国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会（ICPMA：International Construction Project Management Association）が主催する年次総会のプロジェクト賞において、当社支援プロジェクトの新研究開発拠点「資生堂グローバルイノベーションセンター（GIC）※以下資生堂 GIC」建設プロジェクト（横浜、2019 年4月運用開始）が、IQ（Innovation(革新性) & Quality(品質))賞で優秀賞（Distinction）を受賞しました。

当受賞は、当社独自のプロジェクトマネジメントシステムとマンアワーシステムが、プロジェクトマネージャー（以下：PMR）のアクティビティや生産性の管理ツールとして建設事業における PM 業務の改善と効率化に寄与し、プロジェクト品質を高めていることを評価されたものです。なお当社は、2019 年スイスの ローザンヌで開催された年次総会で「レゴランドジャパン新築プロジェクト発注者支援業務（CM）」の Alliance 賞の 最優秀賞（Full Award）受賞に続き、**2年連続の受賞**となります。



資生堂グローバルイノベーションセンター（GIC）



「CM選奨2020」受賞プロジェクト



早稲田大学 寄付講座 「CM特論」 開設

昨年、早稲田大学大学院創造理工学研究科において、寄付講座「**コンストラクション・マネジメント特論**」を開設しました。今年も引き続き、学生への教育を含め、CMrの育成、CMの普及に貢献できるよう活動しております。



早稲田大学校舎



明豊ファシリティワークス本社

CSR・ESGへの取り組み

当社は環境CM方針を定め、発注者支援事業を通じて、施設の環境負荷の低減、環境に配慮した技術の導入・運用等に関する支援を行うことで「地球環境への配慮」に貢献しております。環境及び近隣地域の**CSR**団体に加盟し、マスクや車椅子の定期的な寄贈等会社として活動する他、社員への啓蒙を行って活動しております。

また、発注者支援事業の意思決定プロセスの構築を通じて、透明性や信用を基盤とした持続可能な社会の実現に貢献し、**ESG**を重視した経営に取り組んで参ります。



その他 株式関係

■ 株式の所属業種 「建設業」から「サービス業」へ変更

2020年10月1日より、東京証券取引所における当社株式の所属業種は、「建設業」→「サービス業」へ変更になりました。

アットリスク CM方式等による工事完成売上高が減少し、当社のサービス提供の対価として顧客から業務報酬を受領するピュア CM方式によるマネジメント収入売上高が大部分を占めるようになりました。

■ 自己株式の取得を行いました

2020年11月9日～12日まで943,400株590百万円の自己株式を取得しました。

当社では、取締役及び社員向けに株式報酬制度を導入しており、これに自己株式を充当すること及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすること、並びに株主還元の拡充及び資本効率を向上させることを目的としております。



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

